

平成 23 年度 研究助成事業報告

平成 23 年度京友会研究助成対象者に対する助成期間は平成 24 年 5 月 31 日をもって終了した。7 月 4 日までに、8 名全員について報告書を受領した。希望者には報告要旨をコピーしてお渡しする。なお研究費に関する会計報告については、1 人 6 万 2500 円の研究費の実施内訳及び領収書を受け取り、事務局で確認を行った。

平成 23 年度 京友会助成対象者

2011 年 6 月 21 日 助成委員 川村 覚昭・西平 直

氏名	学年	助成の種類	講座	指導教員名	研究課題
古見 文一	M2	国際研究集会	教育認知心理学	子安 増生	Does experience with role play active mindreading in a perspective-taking task?
山本 一成	D1	国際研究集会	臨床教育学	矢野 智司	①親が保育に参画することで生じる保育環境についての考察 ② The transformation process of mother's distress-Through the experience of daily participation in the preschool
小山内秀和	D1	研究	教育認知心理学	楠見 孝	物語理解に伴う主観的体験の個人差に関する研究
荻原 祐二	M2	研究	教育認知心理学	楠見 孝	日本の「個人主義」は幸福感を低下させるか？：対人関係からの検討
羽山 裕子	D1	研究	教育方法学	田中 耕治	アメリカ合衆国における学習障害児教育の意義と課題
田村 徳子	D1	研究	比較教育政策学	杉本 均	マイノリティの学力向上における保護者とコミュニティの学校参加の役割—米国ラティノに対する教育改善プログラムに着目して—
関口 洋平	M2	研究	比較教育政策学	南部 広孝	ベトナムにおける高等教育ガバナンス改革
西浦 太郎	D2	研究	心理臨床学	桑原 知子	東日本大震災にて被災した子どもへの心理臨床的関わりに関する研究

平成 24 年度 京友会助成委員会選考結果

審査委員の川村覚昭先生と西平直先生により、京友会 2012 年度研究助成金の審査が行われた。応募は 15 件あり、審査の結果 8 件が採択された。審査においてはこれまでの研究成果や継続性を踏まえ、問題意識や研究計画が精査され、その妥当性や発展性から採択が決定された。

平成 24 年度 京友会助成対象者

2012 年 6 月 22 日 助成委員 川村 覚昭・西平 直

氏名	学年	助成の種類	講座	指導教員名	研究課題
内海 健太	D1	国際研究集会	教育認知心理学	齊藤 智	Inhibitory control in an event-based prospective memory task: An examination using the retrieval-practice paradigm.
唐牛 祐輔	D3	研究	教育認知心理学	楠見 孝	ジェンダーステレオタイプへの接触が視空間課題成績に及ぼす影響
野崎 優樹	M2	研究	教育認知心理学	子安 増生	情動知能が社会的排斥経験後の報復の抑制に及ぼす影響
日道 俊之	M2	研究	教育認知心理学	野村 理朗	心理的ストレスが他者の心的状態の推測に及ぼす影響の検討
嶋崎さや香	M1	研究	生涯教育学	川崎 良孝	八幡商業高等学校における西川重威寄贈書の確定調査
蒲生 諒太	D1	研究	臨床教育学	西平 直	東洋的身体技法とその思想的背景 —茶道の点前と道教の気功
浅田恵美子	D2	研究	臨床実践指導学	皆藤 章	高齢期における回想と回想を語ることの主観的体験について
高橋紗也子	D2	研究	臨床心理実践学	角野 善宏	“ものを忘れる”の世界について—LMT を通して—

平成 23 年度 同窓会国際賞の選考結果

国際賞の受賞対象となった鄭谷心（てい こくしん）氏の論文は、近現代中国を代表する国語教育学者である葉聖陶（よう せいとう）を取り上げて、彼の作文教育論・国語教育改革論について論じたものである。先行研究を批判的に吟味したうえで、文学者であり教育学者でもあったという葉の持つ二重性に着眼し、葉の教育観を明らかにするとともに彼が積極的に作成に関わったカリキュラムや教科書、さらには教育小説までも対象として総合的に論を展開しており、独創性に富んだ力作として国際賞にふさわしいと評価された。

2012年5月25日 審査委員 小島 勝・南部 広孝

氏名	学年	論文題目
鄭 谷心	D1	葉聖陶の国語教育改革論に関する一考察—国民政府成立期に焦点をあてて—

平成 23 年度助成事業助成対象者報告

■古見 文一

他者の心を理解する能力は、コミュニケーションにおいて非常に重要な能力です。例えば、自分が見て面白かったテレビ番組について誰かに話をするとき、相手はそのテレビ番組を見ていたかどうかで話し方を変えなければ、相手と会話を成立させることが難しくなります。そのような能力は、マインドリーディング能力と言い、従来「心の理論」研究として、他者が自分とは異なる心を持っているということの理解が幼稚園児や小学生の子どもたちにできるか（心の理論を獲得しているか）ということに焦点が当てられてきました。本研究では、「心の理論」を獲得したと考えられる小学3～5年生の定型発達の小学生と、成人を対象とし、そのようなマインドリーディング能力がロールプレイ体験によって影響されるかどうかを検討しました。ロールプレイとは心理療法や教育場面で用いられることのある手法で、他者の役割を取得し、演じることを言います。従来の研究では、ロールプレイにより自閉症児の向社会的行動が増えるなどの知見が得られていましたが、本研究では、認知心理学的手法を用いて、ロールプレイのもつ効果を検討した点が新しい点と言えます。

その結果、ロールプレイを行った参加者は、ロールプレイを行わなかった参加者に比べて、マインドリーディングの能力を測る課題の成績がよいということがわかりました。これは、小学生でも成人でも同様の結果なのですが、他者の心の理解の能力が未発達であるほど、ロールプレイの効果が強く見られたということもわかりました。これらの結果から、ロールプレイを体験することは、マインドリーディングの能力を活性化させるという示唆を得ることができました。この結果は、「心理学研究」に掲載されました。この新しい知見を、シカゴで行われた 24th Association for Psychological Science annual convention および 42nd Annual Meeting of the Jean Piaget Society にて発表するための費用として、京友会の助成金を使わせていただきました。学会では、著名な研究者や、近接領域で研究を行っている多くの若手の研究者に興味を持っていただき、様々な意見交換を行うことができました。学会での経験や出会いは、今後の研究生活の宝となるものであると思います。このような機会をいただきましたことを京友会の皆様に深く感謝いたします。

■山本 一成

今回、研究助成金をいただき、千葉大学にて行われた日本教育学会第70回大会、及び、大阪にて開催された Asian Conference on Education 2011 にて、研究発表を行いました。

近年、幼稚園や保育園に地域の子育て支援拠点としての役割が求められる中、保育参画の取り組みが注目を集めています。日本教育学会における発表では、筆者が以前保育士として勤務していた「京都造形芸術大学こども芸術大学」の実践を取り上げ、親の日常的な保育参画が、子どもにとってどのような保育環境として機能しているのかについて考察し、発表しました。

ケンカや子どもの発表の場面など、子どもが葛藤を抱えた場面のエピソードを取り上げ、そのような場面に直面した際に、保育に参画している親がいかに関わっているのかについて考察しました。こども芸術大学の事例では、葛藤場面において、「子どもを待つこと」や「子どもに向き合うこと」といった、子どもに寄り添いながら支えようとする関わり方が多くの親に共有されていました。日常的な保育参画の中では、ある親が、自分の子どもだけでなく他の子どもの葛藤と一対一で向き合う機会や、保育士や他の母親の子どもへの関わり方を見て学ぶ機会が多く生じています。そのような経験を通して、親自身が子どもにとっての人的環境となり、子どもひとりひとりの気持ちや能動性を尊重しようとする保育の「場」が形成されていることが明らかになりました。

以上のエピソード記述を元にした研究発表に加え、Asian Conference on Education 2011 では、日常的な保育参画を経験した母親へのインタビューを通して、親にとっての保育参画の意味を検討し、発表しました。母親へのインタビューの結果、3年間の日常的保育参画を通して、「子どもとの感情的な絆が深まったこと」「子どもの感情を受け容れることを学んだこと」「子どもの多角的な理解が可能になったこと」などが経験されていることが明らかになりました。

■小山内 秀和

私たちは物語を読むとき、その情景を鮮明にイメージしたり、登場人物に感情移入したり、読む行為そのものに没頭して時間や我を忘れたり、読みながら自分自身や作者などについて考えたりといった体験をすることがあります。

こうした「物語体験」にはさまざまな側面が含まれていますが、これらが相互にどのような関係にあるのかはあまり明らかになっていません。そこでまず、女子大学生 236 名と社会人男女 800 名をそれぞれ対象に、物語体験と読書活動についての質問紙調査を行いました（その際に心理尺度に関する文献を参考にしました）。その結果、読書そのものに没頭する傾向は情景のイメージ化や共感によって物語世界に没入する傾向と強く関連していること、読書への没頭傾向が強いほど小説や文学作品などを多く読むこと、物語世界へ没入する傾向が強いほど自己や作者について洞察する傾向も高く、これが詩歌を読む頻度を高めること、などが明らかになりました。こうした結果から、物語体験の中核は物語世界に没入する傾向である可能性が考えられます。女子大学生の調査結果については 2011 年の日本心理学会第 75 回大会で発表しました。社会人の調査結果は 2012 年の日本心理学会第 76 回大会で発表する予定です。

では、こうした物語体験は読みにおいてどのような役割を持つのでしょうか。これについて検討するため、38 名の実験参加者に実際に物語を読んでもらう実験を行いました（事前の予備実験では 3 名の協力を得ました）。読解時間と読解時の感情評定のデータを分析したところ、物語世界に没入する傾向の高い参加者ほど読解時間が短くなる傾向があり、そうした参加者では主人公の感情に沿った感情を主に体験することなどが示されました。こうした結果は、物語への没入する体験が物語の読みを促している可能性を示すものと考えられます。

以上の成果は 2012 年の 22nd Annual meeting of the Society for Text & Discourse、および日本教育心理学会第 54 回総会において発表する予定です。

■萩原 祐二

この度は、京都大学教育学部同窓会より助成をいただき、誠にありがとうございました。私は、グローバル化が進む日本社会において、個人主義という制度・価値観が人々の幸福感や対人関係に与える影響について、文化心理学の方法論を用いて研究を進めています。

京友会からいただいた助成をもとに、日本において個人主義的環境が幸福感と対人関係に与える影響を明らかにするため、京都大学の学部生を対象に実験を行いました。参加者は、3つの条件（個人達成志向条件：自己の価値が自己の個人的な業績によって決定される、関係志向条件：自己の価値が周囲の人間との関係性の良好さによって決定される、統制条件：職場に関する教示を特に与えない）の内のいずれかにランダムに振り分けられました。その状況について自由に記述を行った後、幸福感と対人関係指標に回答しました。その結果、個人達成志向条件では統制条件と比べて幸福感が低く報告されました（関係志向条件と統制条件には統計的に意味のある差はなかった）。同様に、個人達成志向条件では、自分が困ったときに周囲からサポートを得られないし、人間関係を楽しめないだろうという予測を行っていました。さらに、個人達成志向条件における幸福感の低さは、サポートの程度と人間関係を楽しめる程度によって媒介されていました。つまり、個人達成を求められる環境では、困った時に周囲からサポートが得られないし、人間関係を楽しめないために幸福感が低下するということが明らかになりました。本研究は、よりグローバル化が進む日本社会が抱える社会問題（ひきこもり・無縁社会化など）の予防・解決に貢献するものと考えられます。

京友会からいただいた助成は、研究に必要な文献の購入と研究成果の発表のための学会（The 13th Annual Meeting of Society for Personality and Social Psychology @San Diego）参加費用に使わせていただきました。

本研究は、こころの未来研究センターの内田由紀子准教授との共著論文（内田由紀子・萩原祐二 (2012). 文化的幸福観：文化心理学的知見と将来への展望 心理学評論, 55, 26-42.）に掲載されました。また、他 2 件の論文において公表予定です。

■羽山 裕子

私は、アメリカ合衆国における、学習障害児教育の蓄積に注目し、中でも、2000 年以降に急速に普及している Response to Intervention (RTI) というシステムに焦点を当てて研究を続けてきました。RTI とは、全児童の中から、学習につまずく子を発見して指導を行う段階（第一層）、少人数のより集中的な指導を行う段階（第二層）、個別指導あるいは特別支援学級における指導を行う段階（第三層）の三層構造によって、学習障害児の適切な診断と指導を行うことを目指すシステムです。RTI について、その理論的背景の検討により、内側から特徴を明らかにしたのが私の修士論文です。これを踏まえて、今回の助成によって進めさせていただいた研究では、RTI が批判したもの、RTI を批判したものに目を向けることで、外側から RTI の特徴を探ることを目指しました。

研究の結果、RTI と心理検査との関係を読み解くことが、重要な論点として浮かび上がってきました。RTI 登場の背景には、従来の学習障害児診断が知能検査と学力との差異にのみ注目して、有効な指導につながらないという批判があります。一方で、RTI は心理検査を軽視していると批判されてきました。しかし、研究を進める中で、実際には知能検査以外の各種の心理検査を活用することが、初期の学習障害児教育の場で模索されていたことがわかりました。また一方で、RTI においても、早くから心理検査の必要性が指摘されてきたこと、しかしながら、三層構造のどの段階に組み込むべきか明示されてこなかったことが明らかに

なりました。これらを踏まえると、ともすれば対立するものと捉えられがちであった RTI と心理検査の関係について、後者を前者の仕組みの中に適切に位置づけることが必要となってくる可能性が示唆されました。

最後になりますが、今回の助成を頂いたことで、以上の研究成果を、日本教育方法学会第 47 回大会（於秋田大学）において発表し、同学会紀要、および『京都大学大学院教育学研究科紀要』に論文として発表することができました。心より御礼申し上げますとともに、今後も研究を発展させ、日本の学校現場に還元できるような成果が残せるよう励みたいと思います。

■田村 徳子

マイノリティの子どもの学力保障のための学校と保護者とコミュニティの効果的なあり方とはいかなるものか。本研究では、その手がかりとして、米国の Success for All（以下、SFA）という教育改善プログラムに取り入れられている Joyce L. Epstein の理論に着目し、分析をおこなった。Epstein は保護者・地域・学校との連携に関する分野において、現在米国で最も注目されている研究者の一人である。また SFA は、現在 48 州の約 1400 校で実施されている貧困層の子どもの対象とするリーディングプログラムであり、とりわけラティーノの子どもの学力改善に有効性が示されているプログラムである。文献調査（主に英語文献）の分析の結果、明らかになったことは以下の通りである。

まず、Epstein の理論では、保護者の参加を促すことが学校に求められているため、必然的に学校（教師）は主体的に自らを変革させざるを得なくなるということである。たとえば Epstein の理論では、保護者の宿題支援のような教科学習に直接関係するものだけではなく、子どもの情緒面や健康面など、教科学習に直接関係しないものに関する保護者の管理も学校参加に含めている。そのような学校参加を促進するために、学校には保護者に対して情報や学習機会を提供するといったすべての保護者への働きかけを学校に義務付けている。このことは、貧困層や言語的マイノリティなどの多様な背景を持った家庭を想定すると、学校のあり方に大きな変化を求めるものである。つまり、Epstein の理論では、保護者の学校参加を促進するという目的のために、学校が改善されることが想定されているということが、その大きな特徴として指摘できる。

このような学校全体の改革を求める Epstein の理論は、リーディングプログラムでありながら学校全体の改善を目的とする SFA において適合し、取り入れられていると考察された。

なお、本研究の成果の一部は、田村徳子「米国における保護者の学校参加に関する理論の一考察：Gordon と Epstein に着目して」『京都大学大学院教育学研究科紀要』第 58 号、2012 年、155-167 頁に掲載されている。

■関口 洋平

今回私は、「ベトナムにおける高等教育ガバナンス改革」という題目で研究助成を受けました。助成金はベトナムにおける現地調査をするための渡航費として使用いたしました。本助成金のおかげで研究を大幅に進めることができ、誠に感謝いたしております。

本研究では、ベトナムの高等教育システムの変容について、主として管理運営的側面に着目して考察をおこないました。そこで得られた知見は次のようにまとめられます。第 1 に、1986 年のドイモイ政策に伴って市場が生まれたことで、高等教育システム全体が大きく変化したことです。つまり体制移行以前は、大学が共産党と一体となった国家によってすべてを管理されるシステムでしたが、それが「共産党」が国家からは分離しつつも一定の影響力を有したうえで、「国家」、「大学」、「市場」の 4 つの要素が影響を及ぼし合う複合体としての高等教育システムへと移行しました。第 2 に、大学類型別にシステム内の要素の強調のされ方に相違がみられるようになっているということです。それはつまり、体制移行に伴って誕

生した国家大学、私立大学および私塾大学、それぞれ「大学」の原理と「市場」の需要によって相対的に強い影響力を受ける一方で、従来型大学は、相対的に強い「国家」的要請を受けることが明らかになりました。第3に、機関内部の意思決定機関としての大学評議会（私立・私塾大学は管理委員会）の設置をはじめとして、高等教育全体に機関運営上の自律性の拡大が確認されるとともに、大学類型別に機関の意思決定組織の構成のあり方に明確な差異がみられるということです。すなわち理念上、国家大学は主として大学人から構成される国家大学評議会を有する点で「学術研究志向」であり、私塾大学はこうした機関の上位に株主総会が位置する点で「市場志向」となっています。以上のことから、ベトナムは機関類型別に分化をさせながら、高等教育システムの展開をはかってきていることが明らかになりました。

なお本研究の成果の一部は、日本教師教育学会年報第21号「変革期ベトナムにおける教員養成改革の動態に関する研究：教員養成モデルの多様化という視点から」（掲載予定）として公表いたしております。

■西浦 太郎

私は東日本大震災にて被災した子どもへの心理臨床的関わりに関する研究を行わせていただきました。まず、研究・実践を行うにあたり、現地にて被災者の方々とお会いすることも視野に入れましたが、被災者の方々となるべく定期的かつ持続可能な関わりをすることが大切と考えたため、関西にて避難生活を送っているご家族（養育者と子ども）と数回に渡り、関わることにしました。具体的には、関西に避難している世帯を様々な施設に案内し、その後、子どもがスタッフ数名と遊べ、養育者（多くの場合は母親）が子どもを預けられた安心できる状態で話をしてもらえそうな場を設けました。遊ぶ際は、プレイセラピーのエッセンスを交えた関わりになりました。助成金の一部はさまざまな年齢層の子どもが遊べる玩具や、親子で遊べる玩具を購入する資金にさせていただきました。従来、子どもや養育者（多くは母親）に対するプロジェクトやイベントは多いですが、普段の生活圏から少し離れ、スタッフや施設に守られた安心できる環境にて、子どもと母親の双方に同時に心理臨床の立場から関わるものは少ないのが現状です。実際、多くの母親は子どもが安心してスタッフと遊ぶ姿や笑い声を聴いて初めて、肩の力が抜け、それまで誰にも言えずに抱えて来た想いやさまざまな不安を語られ、その親の姿を見て子どもも安心感を得ていました。それだけ、母子（親と子）の結びつきが強く、母子や家族という単位で被災した重荷を背負い、生きているように思われました。このことから母子や親子という単位で関わるのが重要であり、今後の研究・実践を行う上で多くの新たな視座が得られました。

また、この点を多角的に考察し、さらに深めるために関連した書籍を購入させていただきました。具体的には、グループワークを行う上で参考になる図書、母子という単位で関わる上で参考になる図書、心的外傷を負った子どもの心理に関する図書、被災後の状況下において子どもが「遊ぶ」ことの心理的な意味について述べられた図書などです。現在、これらの文献と実践をもとに被災者・避難者の方々への心理的な関わりの可能性や限界について考察しています。

平成 24 年度助成事業助成対象者コメント 助成を受けて

■内海 健太

この度は京友会研究助成の対象にご採用頂き、誠にありがとうございました。

私は、「人はなぜ予定をし忘れをしてしまうのか」に関心を持っており、このテーマについて認知心理学的観点から研究を進めております。予定を正確に覚えておくための記憶は展望記憶と呼ばれており、過去の事象についての記憶（回顧記憶）と対照的なものと考えられています。私たちの日常生活を振り返ってみても予定をし忘れてしまうことは少なくないにも関わらず、このし忘れ、すなわち展望記憶の忘却に関する研究は回顧記憶の忘却の研究と比較すると圧倒的に研究量が少なく、また研究の歴史も浅いです。

そこで私は展望記憶の忘却を研究するにあたって、展望記憶と回顧記憶は全く別物ではなく、ある程度共通の構成要素があるという立場に立って研究を進めてきました。その中で私は回顧記憶の領域で議論されている検索誘導性忘却という現象に注目しました。これは、一部の項目に対しての検索練習を経験することでそれらと意味的な関連性を持つ項目が想起しにくくなる、という現象です。そして私はここまでの研究で、この現象を導く実験手続きが展望記憶の想起にも同様の影響を与えることを示しました。

しかしこれらの研究に関しては、検索練習を実験手続きとして与えていたことから、実験参加者の中での実験の文脈が外的な経験に基づいて形成されていたという課題が残りました。我々の日常における予定の想起場面を考えてみると、リハーサルのような内的な操作に基づいて文脈が形成されていることが多いです。そこで今後は、実験の文脈が内的に形成される場合でもここまでと同様の傾向がみられるかを検討します。すなわち、実験内において実験参加者が想起に成功した予定を一種の内的な検索練習経験とし、その想起に成功した回数が後続の予定の想起にどういった影響を与えるのか、国際学会（CogSci2012）参加という、私と研究的関心を共有している海外の研究者と交流できる機会が得られることとなりました。この貴重な機会を無駄にしないよう、より一層研究に従事して参りたいと思います。

■唐牛 祐輔

この度、本研究課題「ジェンダーステレオタイプへの接触が視空間課題成績に及ぼす影響」に取り組むに当たり、京友会から研究費を助成していただくことができ、大変有難く感じています。心理学実験を実施するにあたって必要となる実験参加者への謝金など、助成金を有意義に活用し、研究を進めていきたいと思っております。

「話を聞かない男、地図が読めない女」(Pease, et al., 2001) に代表されるように、男女は対比的に描かれ、その能力・性質の差に関する議論には多大な関心が寄せられています。しかし、それらの情報に接触することによる影響については十分に検討されていません。そこで本研究では「男性は女性に比べて空間能力が優れている（女性は男性に比べて言語能力に優れている）」というステレオタイプの情報に接触することで、その後の男性・女性の課題成績にどのような影響が見られるかを検討します。特に本研究では男女に関するステレオタイプの相補的構造（e.g., 「男性は論理的で視空間能力に優れる」「女性は感情豊かで言語的能力に優れる」）に注目します。それぞれに長所・短所があるとする相補的ステレオタイプは、人は皆平等だと感じさせ、ステレオタイプのな伝統的性役割を肯定しやすくし、結果的に現状の社会階層的構造を維持するように作用することが知られています（Jost & Kay, 2005）。本研究ではその相補的構造がステレオタイプを受け入れやすくし、それによってステレオタイプに一致して女性の視空間課題成績を低下させると考え、その効果を検討します。

具体的な実験手続きとしては、まず実験参加者に対して視空間課題 (i.e., メンタルローテーション課題) を実施してベースラインを測定したのち、記憶課題としていくつかの文を提示し、ステレオタイプ情報に接触させます。接触する文は条件によって異なり、(a) 相補的ステレオタイプ (e.g., 男性は空間能力が高く、女性は言語能力が高い)、(b) 男性優位ステレオタイプ (e.g., 男性は空間能力が高い)、(c) 女性優位ステレオタイプ (e.g., 女性は言語能力が高い)、(d) 性別無関連情報 (e.g., 犬は嗅覚が優れている) のいずれかについて記述した8つの文を読んでもらい、記憶してもらいます。その後もう一度メンタルローテーション課題を実施し、文章接触前後で課題成績 (正答率および反応時間) がどのように変化するかを検討する予定です。先行研究 (Jost & Kay, 2005) によれば、(a) 相補的ステレオタイプ条件が最もステレオタイプを受け入れやすくなるため、当条件において、他3条件に比べ、最も女性の課題成績が低下する (文接触後に男女の成績差が大きくなる) と予測されます。

これまでに大学生40名を対象に (a) 相補的ステレオタイプ条件と (d) 無関連条件の2条件で予備実験を実施し、結果を分析した結果、概ね予測通りの結果が得られ、相補的ステレオタイプ接触によって女性の課題成績が低下することが確認されています。ここまでの結果を、11月につくば国際会議場にて開催される日本社会心理学会にて発表する予定です。今後、(b) 男性優位ステレオタイプ、(c) 女性優位ステレオタイプ条件も追加して実験を行い、詳細な分析を行いたいと考えております。

■野崎 優樹

この度は、京友会の助成対象に選んでいただき、本当にありがとうございます。厚くお礼を申し上げます。

私たちが他者と協調しながら社会生活を送る上で、自分や他者の情動を適切に認識し調整することは欠かせません。しかし、この能力には個人差があることが知られており、上手く自分や他者の情動を認識し調整することができる人もいれば、なかなか上手くできない人もいます。このような情動を適切に扱う能力の個人差を捉える概念が「情動知能」であり、現在、学術面のみならず、教育や経営などの実践面からも大きな関心が集められています。

私はこれまで、情動知能を高めるにはどのような経験をすれば良いのか、発達した結果として生じた情動知能の個人差はどのような行動の違いにつながるのかを明らかにすることを目指して研究を進めてきました。これらの研究成果を基にして、今後の研究では、被害者に大きな影響を与える人間関係上の問題である「社会的排斥」に着目し、社会的排斥経験後の報復行動に対して、情動知能の個人差がどのように影響を与えるのかを明らかにしていこうと考えています。さらに、他の社会的排斥の被害者が報復行動をしようとしているときに、その報復行動を抑制しようとする働きかける行動のような、他者の報復行動への関与に対して及ぼす影響についても同時に検討していくことを考えています。このような研究を通じて、自己と他者の双方への影響という観点から情動知能を捉え直し、情動知能の社会的な機能を明確にすることを目指します。また、これらの内容を検討する際には、特定の場面での行動レベルの指標に着眼し、実験的な方法を用いて研究を進めていく予定です。

いただいた助成を基にして、情動をどのように扱うことが自己と他者の両方にポジティブに働くのかを明らかにすることで、社会に還元できる知見を提供できるように、一層努力していきたいと思っております。

■日道 俊之

この度、京友会研究助成事業に採用いただき、非常に光栄に存じます。深く御礼申し上げます。

適切に他者とコミュニケーションをとるには、他者の気持ちを推測することが重要です。

しかし、仕事でストレスを抱えているときには、つい他者の気持ちを考えない言動をとってしまったり、悲しんでいる人を援助したくともその人のために何をすればよいかわからず、援助をできなかつたりということがあつるかと思つじます。私は、そのような現象は、心理的ストレスが他者の気持ちの推測を妨害するため生じるのではないかと考え、そのメカニズムについて検討したいと考えております。

多くの研究から、適切に相手の気持ちを推測するには、「相手がどんな気持ちかを考える」という過程だけではなく、「自分の視点や気持ちを抑える」という過程も必要ではないかといわれております。これら2つの過程は、ある程度独立したメカニズムにより遂行されているのではないかということが、脳科学的研究から主張されております。本研究では、大学生を対象に、心理的ストレスを抱えた状態で他者の気持ちを考えることが必要な課題を行つてもらつとともに、課題遂行中の脳活動を計測する予定です。脳活動を計測することで、相手の気持ちを推測するために必要な上述の2つの過程のうち、どちらがストレスにより妨害を受けたのか示すことが可能となります。本研究により、ストレスが他者の気持ちの推測を妨害することが示されるだけでなく、そのメカニズムの解明に貢献することが期待されます。また本研究は、適切なコミュニケーションの遂行においてストレスマネジメントが必要であるということを示唆するものとなると期待でき、教育場面や臨床場面に有益な成果を提供することが可能であると考えております。

助成金は、上記の研究を遂行するための資金として、活用させていただきます。皆さまから頂いたご支援をもつとして、実りある研究を行う所存です。

■ 嶋崎 さや香

はじめに、京友会研究助成の対象に選んでいただいたことに感謝申し上げます。貴重な機会をいただき、これまで以上に真剣に、ていねいに調査、研究に取り組みなくてはと思つております。

今回いただいた助成により、どのような研究を進めていくかについて、ごく簡単にではありますが、説明させていただきます。

本研究は、明治期滋賀県八幡町（現在の近江八幡市）の図書館や学校の蔵書が、誰によって、何のために、そしていつその場所に集められたのか、こうしたことを明らかにすることで、本の移動が町の人々にどのような影響をもたらしていたかを明らかにしたいと考えています。

特に今回の助成を受け、八幡商業高等学校（当時は滋賀県商業学校）に現存する和装本について、蔵書調査を行いその目録を作成することが可能となりました。特に、明治38年に本を大量に寄贈したとされる“西川重威”の寄贈書の目録作成を通じて、どのような内容の本が寄贈されたのか、またその目的とはどのようなものであつたか、それらを明らかにする資料とできたらと考えています。

八幡商業高等学校にはすでに正式な調査依頼を行い、許可をいただいている段階にあります。今後は月2回の訪問を予定しており、2013年3月までに目録作成し、八幡商業高校に提供予定となっております。

重要なのは目録作成後の検討であることは言うまでもありません。具体的には、①現在の十進分類法に基づき分類を行い、寄贈書の偏りや傾向について分析を行います。また②刊行された年代別に分類し、どの時期の本が寄贈されたかを明らかにし、教材として利用に供されようとしたのか、別の目的があつたのか検討する予定です。また、③明治30年代の商業学校のカリキュラムと寄贈された本は適合したのか、④地域の特性との関係性、また⑤西川重威周辺の史料をつきあわせて彼の思想などを考察することになると考えています。

■ 蒲生 諒太

このたびは、平成24年度京友会研究助成事業にご採用いただきありがとうございます。いただきました助成金は、研究関連の書籍購入やフィールドワークの諸経費にあてさせていただきます。

私の研究は東洋の身体技法をもとに新しい教育モデルを構築するというものです。近代教育の限界が指摘される中、オルタナティブな教育モデルを提示する動きが盛んになってきています。この研究の流れにおいて西洋の身体技法は研究対象として議論されてきましたが、東洋の身体技法は余り重視されていませんでした。近代教育の背景にある近代的人間観は身体の状態独立性や心身二元論を前提するとされています。それに対して、東洋の身体技法の背景にある東洋的人間観は身体の状態依存性と心身相関性という特徴を持っています。この特徴を個々の技法から描き出し、実践の文脈を意識した教育モデルを作り出すことが私の研究課題です。これまでの研究では茶道の点前という身体技法を対象とし身体の状態依存性という東洋的人間観の特徴を示してきました。さらにこの特徴を描き出すための理論的研究も進めてきました。

私の研究の特色は東洋の思想・実践をもとに近代教育へのオルタナティブモデルを発信するという点です。近代教育へのオルタナティブモデルの提出は欧米を中心に西洋の思想や実践の分析によって行われています。これに対してアジアの文化に根ざした（「西洋の他者としての東洋」の）教育モデルを提出することは、この研究の流れに大きな影響を与えるものだと考えられます。

本年度は心身相関性を描き出すために気功実践の研究を始めること、これまでの研究をまとめ発表することを目指します。気功実践では道教の歴史、気功の対人援助領域での活用などの検討を行い実践の文脈を明らかにし、そこからテキスト（理論書）を読み解く準備をします。さらに国内の実践の場（大阪市内）での参与観察も実施します。本研究助成に採用されたことを励みに最善を尽くして研究を遂行していきます。

■ 浅田 恵美子

この度は京友会研究助成事業助成金をいただき、まことにありがとうございます。本研究の内容をご理解いただき、その意義を認めていただいたことにたいへん光栄に思っております。今後は、この助成をいただいたことを励みに、ますます研究に邁進していく所存です。

これからの研究においては、特に高齢者の方を対象として、「高齢者」と一括りにはできない、各々の個としての「こころ」を理解するため、その「こころ」に寄り添いつつ調査を進めていきたいと考えております。高齢者の方々が、これまで歩んできた道のりや現在の生き方の個人性に敬意を払い、個々の背景を含めた包括的、多層的な理解を深めていくことが研究の基本姿勢です。

また、高齢期の心理について考える上で忘れてはならない、この年代の独自性、すなわち死の問題と、「老い」という、喪失の体験を理解することもこの研究の眼目となります。高齢期は、死の問題を、現実的で身近なものとして感じる年代であり、人生の終着点に向けて、それまでの自らの歩みを整理し、統合していくことが必要となる時期であるため、高齢者の心理援助を考える上では、死に向かうプロセスに寄り添い、その中で沸き起こる感情を受け止め、尊重していくことが求められると考えます。その意味で、高齢者とのかかわりは、私たち研究を進める側にとっても、生死という、実存的かつ根源的な深みに触れる貴重な機会となることでしょう。

以上のことを理解し、すべてのライフステージを生き抜いてきた「人生の先達」「歴史の伝承者」としての高齢者の役割を見直すことにより、より幅広い支援の可能性を探ること、本研究が最終的に目指すのは、そのような真の高齢者支援を考えることです。

■高橋 紗也子

京友会より助成を頂き、心より感謝申し上げます。

アルツハイマー型認知症の方の生きる世界について心理学的に知りたいと思い、昨年度より始めた研究でしたが、助成を頂いたことで、より一層邁進し、成果を出していきたいと思っております。

本研究は「“ものを忘れる”世界について—LMTを通して」と題し、アルツハイマー型の認知症の中核症状の一つである記憶障害（ものを忘れること）に焦点をあて、その心理について風景構成法を用いて、「体験している世界のあり様」や「描き出した世界の中での自身の位置づけ」について知ろうというものです。

現在、16名のデータを得ているので、更に14名のデータを収集し、データ分析する予定です。その後、学会発表を通して、考察を進め、論文として、投稿していきたいと思っております。

海運から見た経済

株式会社商船三井代表取締役会長 芦田 昭充 氏



海運について分かりやすく説明するために、航空と対比してみます。まず、大型の船は、現在2万3千隻が世界中を動いています。飛行機も大型商用機が2万機です。ですから、だいたい似たような数字です。スピードについては、日本からサンフランシスコまで船で8日間。飛行機は8時間。そうすると24倍ということになるわけです。私は陸上競技をやっていましたが、アメリカで有名な選手のカール・ルイスは私と同じ種目で、100メートルと走り幅跳びをやっていました。カール・ルイスは100メートル10秒フラットです。時速36キロ。船も、速いコンテナ船はだいたい36キロです。ですから、船は遅く見えてもカール・ルイスと同じスピードで走っ

ています。世界中の船で運んでいる荷物は83億トン。飛行機で運んでいる荷物と対比しますと、99.7%が船です。ただし金額は、航空貨物は非常に高付加価値の物を運んでいますから、30%が飛行機。例えば半導体などは飛行機です。

航空と船は意外と共通性がありまして、例えば、空港と言うときはエアポート。われわれはシーポート。それから、両方とも船長・機長はキャプテンと言いますね。それから、船の左側をポートサイド、右側をスターボード。飛行機も同じように言います。何故同じなのか、それには訳がありまして、飛行機はライト兄弟が発明してから100年ちょっとしか経っていませんから、用語は全部海運用語を使っています。船用語というのは割と一般化してしまっていて、「まとも」という言葉がありますね。「あいつはまともなやつだ」と。これは船用語です。昔は帆掛け船で進んでいましたが、船の後ろは、船の尾と書いて船尾。これを艫（とも）と言います。後ろから帆に向かって風が吹きますと前へ進む。だから、真艫（まとも）と言ったわけです。

航空との関係におきましては、実は、私は課長時代、1983、4年ですが、人事部で労務関係の仕事を行いました。そのときに、教育学部の1年後輩がJALにいまして、給料レベルを聞くと、やはり当時はJALといったらすごかったんですね。航空会社はこんなに高いのかと愕然としまして、何とか追いつかなくてはいかんというふうに関心したわけじゃありませ

んけども、そのときに認識がばちっと入りました。

為替で言うと、当時1ドル140円ぐらいでした。360円からスタートしていますから、大変なことです。海運は140円なのに、航空は、IATAという国際組織があって、人為的に決めてしまう。1ドルは296円。収入が1ドルで140円しか入らない海運と、296円が入ってくる航空は当然違います。航空でもう一つ経済原理が働いていなかったのは、日本発着の航空便の航路権は国が管理していました。競争が制限されていたから、当然もうかるわけです。ですが、韓国通貨のウォンが安くなり、日本から韓国に飛んで、韓国からアメリカやヨーロッパに飛ぶ。そうすると、日本から直接行くよりかなり安くなった。往復で取ると、往復割引があってさらに安くなる。日本の企業の出張者や旅行者が同じことをやる。そうすると、日本から出て行く便の利用席率がどんどん下がって、業績も悪くなってきます。そういう状況を見て、1988年当時、私は5～7年後には航空業界は苦しくなると思いました。案の定、7年後に航空業界は業績が悪くなって、給料も下がっていきました。その間、海運は少しずつよくなっていったわけです。その後は、皆さんもご承知のような状況です。日本航空はどうして立ち直ったかと言いますと、要員を3割削りました。残った7割の賃金を4割カット。これで約2400億円の人件費が軽くなったわけです。従って、2千億円ぐらいの利益を出すような構造になりました。ここまで、航空との対比でイントロをやりました。

実は、あるテーマがあります。「世界はいつ一つになったか」という切り口で、東大経済学部で、橋本寿朗という先生がいらっしゃいましたが、この先生いわく、世界が一つになったのは二つの時期があると。一回目は1850年ごろ。二回目は1970年ごろです。1850年ごろというのは、海運に関係してまして、世界の定期航路網、要するに船便がほぼ全世界ベースでネットワーク化されたという事実です。実際に1869年、スエズ運河が開通してから、極東とヨーロッパは航海日数が大幅に短縮されました。ロンドン/インド/中国を結ぶ三角貿易というのも重要貿易の一つです。その頃通信網も発達しまして、無線、電信で、いろんな情報が世界で速く伝わるようになった。情報網と物流網の発展によって世界が一つになった。

1970年頃が第2回目です。海上輸送でコンテナ船が登場してきたわけです。最初は日本・アジアとアメリカ、それから、ヨーロッパにも拡大していった。もう一つは、ジャンボジェット機の出現です。圧倒的にたくさんの人を運べるようになった。また遠くまで着陸せずに飛んでいけるようになりました。それからコンピューターの登場です。情報が瞬時に処理され世界にばらまかれることができるということで、1970年代に、第2回目の「世界が一つになった」というわけです。

貿易の面から見ますと、現在、世界のGDPに対して輸出は30%を占めます。日本の場合には、現在はもう本当に輸出は比率が小さくなりまして、13%。リーマンショックが起きたときに、日本は輸出に頼り過ぎていたから影響が大きかったという一面的なことを言っている有名な学者がいらっしゃいました。しかし、世界のGDPに対する輸出の平均といたら、

30%と高い。中国なんか30数%で、韓国も50%近いですから。一番高かったときに日本は17%までいきましたが、17%が高すぎたから駄目だったというのは、ちょっと一方的な見方だと思っております。私はもっと輸出を増やさなければ貿易収支の赤字がさらに大きくなると心配しています。しかし、なぜ輸出が落ち込んでいったかという、色々理由はありますが、最も大きな要因は円高です。それはさておき、このように、全世界で輸出がGDPの30%を占めるまでになっているわけですから、もし今、橋本先生が生きていらっしゃったら、まさしく今こそ第3回目の「世界は一つ」というふうにおっしゃるんじゃないかなと思います。

このように世界はグローバルゼーションという波のなかに入ってしまったが、実は反グローバルゼーションで有名な先生がいらっしゃいまして、コロンビア大学のスティグリッツという教授です。この人はノーベル賞も受賞されました。私は2004年に社長になりましたが、2007年にスティグリッツ先生が日本に来られまして、講演を聴きましたら、グローバルゼーションが世の中をおかしくしたと主張されました。例えば、アメリカはそれまで輸出がありましたが、海外から安いものが入ってきて雇用が減った。貧富の格差が大きくなった。世界でも南北の格差が増幅していったと。それは、一面そのとおりだと思います。しかしプラスの面がはるかに多いと私は思っています。スティグリッツ先生のことを教えてくれた私の女性秘書いわく、「商船三井はグローバルゼーションの波に乗って2000年以降伸びてきました。ですが、グローバルゼーションは負の面もあります。負の面を強調するのがスティグリッツ先生です。私は学生時代に、ゼミでスティグリッツの本を教科書で読みました。芦田さんは、そういう見方もあることを知った上でグローバルゼーションのいいところをおっしゃってください」と指導されましてね。

スティグリッツ先生に反論を試みますと、例えば、1967年に私は卒業しましたが、卒業する2年前、学生時代の真ただ中ですが、このときの世界の人口は30億人です。世界の海上荷動きは15億トン。要するに、世界の人口一人当たり0.5トンの荷物が動いていたわけです。ところがいま、人口は70億人。2.3倍に増えた。世界の海上荷動きも15億トンから83億トン。5.5倍に増えています。すなわち、一人当たりの海上輸送量は1トンと倍になりました。その間GDPも大幅に伸びています。グローバルゼーションを通じて偏った資源が工業国に移って、そこで製品になり、それがまたいろんな所に輸出されることで、私はやはり、グローバルゼーションによって世界経済は伸び、生活水準も向上していると思います。日本を例にとれば、明治初期の人口はわずか3000万人です。いまは1億2700万人。もし鎖国のままだったら石油も入りません。当然鉄鉱石も入らない。石炭ももう日本では掘り尽くしていますよね。コットンは日本で多少生産できますから、木綿製品のみを着ざるを得ない。今のような、かなり高いレベルの生活ができるということは、やはり貿易を通してであると思います。世界の荷動きのなかで、例えば鉄鉱石は、41%が海上で動きます。石油は66%。石炭は12%。大豆は35%が貿易によって他国に輸出されています。小麦は20%。トウモロコシ10%。このように、非常に高い比率で海上荷動きがあります。

日本の船会社が持っている外航船は 2800 隻です。先ほど世界で 2 万 3 千隻と言いましたので、12%になるでしょうか。ところが、日本が持っているものは大型で、新しくて、スピードが速くて、性能がいいということで、私の勘で言いますと、輸送量では世界の 15～16%を占めていると思います。しかしわれわれが動かしている船で日本籍船というと、わずか 130 隻、5%でしかありません。なぜかという、一つはこれも円高の所為です。もう一つが、全日本海員組合という産業別組合。われわれはドルベースで商売をするんですが、ドルベースでは日本人船員は、ものすごく高いコストになってしまうわけです。これでは駄目だということで、外国人船員、主としてフィリピン人船員に切り替えました。1988 年ごろからです。それから、組合が強くて、日本籍船には日本人船員を乗せるという取り決めがありまして、日本人船員を乗せると非常に高いということになりますから、それを避けるため外国籍船にしました。パナマ籍とか、リベリア籍とか、そういうところの船籍にしたわけです。乗組員の国籍は今では約 30 カ国に及び全乗組員に占める外国人の比率は 98%です。

次は、アジア全域からアメリカ向けのコンテナ船で運ぶ貨物量の動きについてですが、これは趨勢としてはずっと伸びています。ところが、日本から出て行く貨物量はほぼ横ばいです。ぐっと伸びていったのは、中国。香港出しを含む中国から出てくる荷物は全アジアの 7 割です。日本はもう 5%ぐらいに低下しています。ところが、振り返ってみると、私が商船三井に入社した、67 年から 80 年ぐらいまでは、日本が全アジアの 50%を占めていました。日本出し貨物量はその頃から現在までほぼ横ばいで、他のアジア諸国出しが大幅に伸びているのです。私は 1975 年から 79 年までサンフランシスコにいましたが、その頃には、太平洋航路といったら日本とアメリカの貿易が中心でした。今はそうではありません。中国から 7 割出てきますと、中国航路をどういうふうにするかがキイとなります。われわれも新鋭の大型船をつくった場合、これを中国に投入します。少し使い古した中型の船が日本航路でやっているわけです。これも、なぜかと言えば円高が一因となっています。円高によってメーカーさんも、日本でつくっていたのではコストが高い。従ってアジア、特に中国に出る。そこで生産して、荷物が出ていく。こういう形で、アジアがどんどん増えていったということです。

そうすると、アジア系の新興海運が登場してきました。このアジアの新興船会社はコストが安い。1990 年まで、こういう人たちと競争するのに、われわれは円高によってコストが上がっていったため大変苦勞致しました。向こうは人件費も全て安かった。その「苦勞の元」の円高ですけれども、1971 年に始まりました。いわゆる「ニクソンショック」の一つです。360 円時代から 308 円になった。プラザ合意のときには 240 円でしたが、それから 120 円にもなっていった。産業別の外貨立取引きの比率についてですが、外航海運は 88%が外貨立取です。自動車業界が 77%。ですから、一番為替でやられるのが外航海運です。商船三井で、ドルベースで 200 億ドルの売り上げがあります。もし 120 円であれば、2.4 兆円が売り上げになります。ところが、いま 80 円です。1.6 兆円でしかありません。ですから、大幅な売り上

げ減になっているわけです。

次は造船能力についてですが、ここ2～3年の間に急激に伸びているのが、中国です。去年の新造船のシェアですが、1800隻のうちの40%を中国がつくっています。30%が韓国。20%は日本。ですが、船をつくりすぎて海運マーケットが悪くなった現在は船の発注もぱたと止まっています。ぐっと伸びた中国の造船所の中ではすでに四社倒産しています。これからも倒産が続くと思います。韓国も2社ぐらいつぶれました。日本はまだつぶれていません。ところで海外の船会社は利益が出ても税金がほとんどかかっていません。利益に対して僅か2%から3%です。日本の場合には40%を税金で取られます。私が社長をやりました2004年から2010年までの6年間で、出した利益が1兆円。国に収めた税金は4000億円。配当金は1200億円。もし商船三井が海外にいたら、1兆円の2%ですから、200億か300億を払うだけで、あとは全部内部留保できて、ものすごく財務体質がよくなるわけですね。そういう差がありますので、国に対して、「国際競争条件をできるだけ同じようにして下さい。そのため、税金は軽減して下さい」と要求しています。そうでないとわれわれは日本の船会社をやめて海外に移転せざるを得ないということを去年1年間訴えてまいりまして、少し前進しつつあります。

日本人船員が少なくなったと言いましたが、われわれは海外でも学校をつくっています。フィリピンには45の商船大学があります。そこを卒業してきた者を、われわれの学校で徹底的に鍛え直します。それから、この学校には商船のシミュレーターがあつて、実際に船を動かしているような感じで教えています。また、実際に乗組員を船に乗せないと駄目なので、練習船をマニラ湾に配置しています。これは7千トンの大きな船です。昨年、フィリピンで大洪水があったときに、フィリピンの沿岸警備艇は物を運べませんし、大きな船もないので、この船でピストン輸送しまして、被災地に救援物資を送りました。それで今年3月に私はフィリピンの国会に呼ばれて、下院議長から表彰されました。そういう国際貢献もやっております。

それから環境問題。さっき言った2万3千隻の船が出すCO₂は、ドイツ一国に相当します。すなわち、世界の290億トンの約3%を占めます。われわれもCO₂を出さないように、いろんなことを考えないといかんということで、もし2万3千隻のスピードを1割落としますと、燃料費が3割少なくなります。ところが、同じ荷物を運ぶには、1割スピードを落とすと1割船が余計にいる。そうすると、1割スピードを落とすと、ネットではCO₂排出を2割削減できます。それから、新しい船については画期的な国際条約が決まりまして、2015年から15%減らす、20年からは20%ぐらい減らす、25年から30年だったか30%減らす、そういう船でないと認めませんという国際条約ができました。では、どのように達成するかということになりますが、商船三井では、「船舶維新」と名付けまして、50%CO₂を削減できる自動車専用船を考えています。また、船の種類によっては、35%から40%減らす。いろんな具体案をすでに出して、これからそういう船を発注していきます。

それから、今やっかいな問題は海賊です。アフリカの角といわれているソマリア沖に海賊が出るんです。いま、この海域を通るのは、世界の船2万隻です。日本の船は年間2千隻通ります。この海域は海上自衛隊に護衛してもらっています。各国の軍艦が出て、日本から2隻、合わせて30隻で護衛に当たっています。ただ、護衛海域を外れたペルシャ湾の入り口のところまでも海賊が出ていますから、非常に大きな問題が出ています。ペルシャ湾に入っている日本の会社が運航しているタンカーは100隻あります。15隻が日本籍です。85隻の海外籍船は民間の武装警備員を乗せて自衛しています。ところが、日本籍船は日本の法律が適用されますので、民間武装団が武器を携行してはいけないことになっています。かといって、国が守ってはくれない。いま私は業界の会長をやっていますが、日本籍船であるが故に一番危険極まりないので、何とかしてくれと言っています。本当だったら海上自衛隊が防衛してくれるのが一番ですが、いまのところは、自衛策として海賊がここまでは出ないと言われているインドの沿岸に近いところをずっと走らせています。けれども、この海域にも海賊が出始めるのではないかとの見方もあり、非常に危険な状態になっています。国が守ってくれるか、或いは民間の武装警備団を認めるか、どちらかに早く決めてくれと要請していますが、このような私の苦衷をお察しくださいということをお願い致しまして、私の講演をこれで終わらせていただきます。どうもありがとうございました。